

42 提案 新たな州個人財産税および一部の遡及適用される州税を禁止する。住民発案による憲法改正案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は150ページ、および州務長官のウェブサイト、voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 事業持分、知的財産および金融資産（退職口座および投資口座内の資産を含む）などの個人財産に対する新たな州税を禁止する。
- 新たな税の発効日前に生じた納税者の行為、活動または地位に基づいて遡及適用される新たな州税を禁止する。
- 2026年1月1日以降に制定される、または効力を生じる新たな税に適用される。
- 同じ投票用紙に掲載され、有権者によって承認された他の措置がこの措置と矛盾し、かつこの措置の賛成票数が上回った場合、当該他の措置は無効となることを定める。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 将来的な税収の増加幅が小さくなる可能性がある。

法律アナリストによる分析

背景

California州では、特定の個人資産に課税されます。州政府と地方政府はいずれも、特定の個人資産の所有に対して課税しています。これらの税金は、資産の価値に基づいて課税されます。個人資産とは、不動産以外の、個人が所有するすべての資産を指します。これらの税金の一例が、自動車やトラックの所有者が毎年、車両登録料として車両管理局(DMV)に支払う手数料です。事業用設備の所有者が毎年、郡に支払う資産税もその一例です。

金融資産の所有には課税されません。多くの種類の個人資産の所有には課税されません。主な例の一つが、株式や投資口座などの金融資産です。州は金融

資産から得られる所得には課税しますが、金融資産を単に所有していること自体に課税することはありません。

提案

金融資産その他の個人資産への新たな課税を禁止します。提案42では、金融資産その他の個人資産の所有に対する新たな課税は認められません。

遡及課税を制限します。提案42は、住民投票にかけられる措置または州議会が税金を遡及して引き上げることができる場合を制限します。遡及課税とは、過去に発生した事柄に対して適用される税金を指します。たとえば、2年前に得た所得に対して課される税金がその一例です。

法律アナリストによる分析

続き

他の提案との相互作用の可能性

同じ投票用紙に記載された提案42が提案40を上回る「賛成」票を獲得した場合、提案40は、有権者の過半数から賛成票を得たとしても、法律として成立できなくなる可能性があります。これは、裁判所が提案42と提案40が抵触すると判断する可能性があるためです。

財政への影響

将来的に税収が減少する可能性があります。提案42は、州が将来、税金を引き上げる際に利用できる選択肢を制限します。これにより、州が税金を引き上げることが多少難しくなる可能性があります。これにより、将来の税収が減少する可能性があります。将来の税収がいつ、どの程度減少するかは明らかではありません。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会への上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。